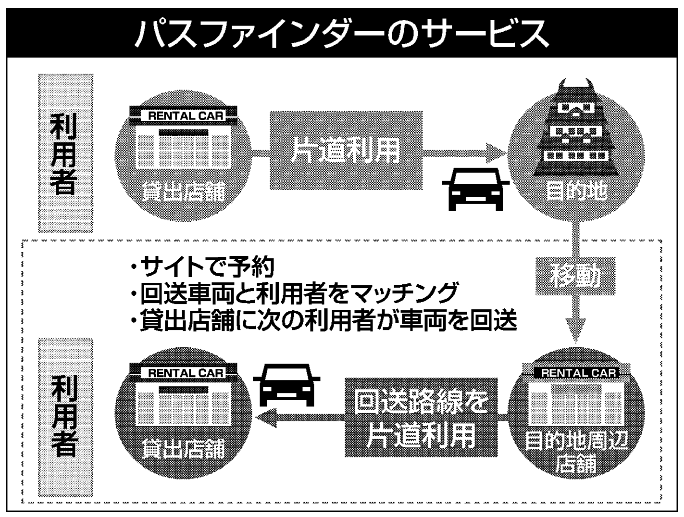
レンタカー乗り捨て実証

パスファインダー、他利用者とマッチング

首都圏2カ所・空港間で

パスファインダー（東京都板橋区、小野崎悠介社長）は、レンタカーの利用時に貸出店舗に返却せずに、目的地で他の利用者とマッチングし、貸出店舗に返却するサービスの実証実験を加速する。首都圏2カ所と空港間で実証実験する方針で、路線拡大のための実証実験も実施する。ＭａａＳ（乗り物のサービス化）事業を軌道に乗せ、２０２８年までに新規株式公開（ＩＰＯ）を目指す。


パスファインダーのサービス

パスファインダーのサービスは対話アプリケーション「ＬＩＮＥ」でレンタカーの予約から決済までを可能にする。独自のアルゴリズムを活用することで、上りと、下り利用者のマッチング（計算手順）を最適化するのが特徴だ。

現在、東京―大阪間でスタートしているが、今後、東京―名古屋間など長距離で人口が密集している地域をターゲットに路線を拡大する。効率的な運用を実現するため、関東―北海道、福岡―北海道間に続き、大手レンタカーやカーシェアリング会社との実証実験を加速していく。

これらの取り組みを進めるため、ＡＮＯＢＡＫＡ（東京都渋谷区）やＷベンチャーズ（同）、ココナラスキルパートナーズ（同）、ベクトルなどから８０００万円を調達した。自動的に利用者の予定変更を促す機能の開発などアルゴリズムの改善や操作環境の向上にも充てる。

パスファインダーの事業やレンタカーを貸出店舗に返却せずに、目的地周辺の店舗に返却できる「片道乗り捨てレンタカー」サービスは、国内レンタカー市場の10％に当たる1000億円といわれる。利用者は増加傾向にあり、将来は30％の3000億円に拡大する潜在的なニーズがあるという。

ただ、利用には回送委託料が必要になり、それが利用のハードルになっている。回送委託料は運転手の不足や利用者の増加により、高騰している。全てのコストを利用者に転嫁することは難しく、地域によっては赤字に陥るケースもあるという。

培養肉コスト低減

動物血清添加せず 食品由来成分に置換

日本ハム

日本ハムは4日、培養肉の細胞培養に必要な動物血清を食品由来成分に置き換え、牛や鶏の細胞培養に成功したと発表した。培養液はコストの大部分を動物血清が占めるため、培養肉の商用化を目指す上で、血清を添加しない培養液の開発が求められていた。試算では、培養液のコストが20分の1に低減できるとみる。世界人口の増加に伴い今後、たんぱく質の供給不足が予想され、畜産に代わる新たな動物性たんぱく源が求められている。

▲鶏細胞から作った培養肉

牛と鶏から採取した筋肉細胞をそれぞれシャーレで培養したところ、ある食品を添加した群は、血清を添加した群とほぼ同等に細胞が増殖することを確認した。また、牛と鶏で細胞の増殖に違いが見られ、増殖促進に適する食品成分が異なることも確認した。具体的な食品成分は特許出願中のため非公表としている。

動物の細胞を培養して作る培養肉は、細胞増殖に多くの成分を必要とするため、牛などの動物由来の血清が使用されている。だが血清は高価なうえ、安定調達が困難なことが課題だった。日本ハムは2019年に培養肉の研究開発に着手した。

金融リスク急増

暗号資産に新たな規制を

米政府報告

【ワシントン＝時事】米財務省や連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）などの金融当局は、暗号資産（仮想通貨）市場の混乱が金融システムの安定を脅かすとして、新たな規制対応を連邦議会に求める報告書を公表した。ドルと価値が連動する設計された「ステーブルコイン」の暴落や不正利用の多発を受け、早急に対策を講じるよう提言した。

米金融規制当局トップで構成する金融安定監視評議会（ＦＳＯＣ）が会合を開き、報告書をまとめた。暗号資産の包括的な規制を行う権限を米当局に認める新法の制定や、既存規制の執行徹底による消費者保護を求めている。

グリーン水素供給網構築

双日、欧州企業とＭＯＵ

双日は石油製品関連基地会社である仏ルビス・ターミナル・インフラ、インフラ投資関連会社であるスペインのレガノサ・アセット・インベストメントと、欧州でのグリーン水素のサプライチェーン（供給網）構築事業を共同で調査する覚書（ＭＯＵ）を締結した。

パートナーとなるレガノサはスペイン・ガリシア州でグリーン水素製造事業を進める。2025年に生産開始を予定している第1フェーズでは、同州周辺の地元顧客にグリーン水素を供給することを計画している。

今回の覚書を契機に、水素・アンモニアの需要増が想定される北西ヨーロッパの主要港へ輸出することを目的に、第2フェーズとしての事業の拡張可能性や最適な運搬方法を3社で調査・検証していく。

米ガビロン売却完了

丸紅、通期550億円計上見込む

丸紅は4日、米穀物大手ガビロンの売却が完了したと発表した。オランダの同業者バイテラに全株式を譲渡した。今回の株式譲渡でガビロングループ向け融資を含めて約30億ドルを回収した。丸紅は2023年3月期に約550億円の売却益を見込んでいるが、金額については調整項目をバイテラと合意することで最終的に確定する。23年3月期の連結業績予想に与える影響については精査中で、11月4日に公表する予定。

ガビロングループを再編した後の株式を譲渡したもので、すでに同グループが保有する米国北部の穀物エレベーター8基と、米国西海岸における穀物輸出事業の持ち分の一部を丸紅子会社の米コロンビア・グレイン・インターナショナル（ＣＧＩ）に移管。肥料事業も丸紅米国法人に移管している。

丸紅は13年にガビロンを約2800億円で買収したが、約1200億円の減損損失を計上するなど業績が伸び悩んでいた。ただ、今回の株式譲渡に加え、ガビロングループの累計損益を合算するとプラスになる見込みだ。

クラウド型ドローン測量

スカイマティクスと契約

日建リース

日建リース工業（東京都千代田区、関山正勝社長）は4日、スカイマティクス（東京都中央区、渡辺善太郎社長）と飛行ロボット（ドローン）を活用した測量サービスの販売パートナー契約を結んだと発表した。日建リース工業の営業担当者約100人が、スカイマティクスのクラウド型ドローン測量サービス「くみき」を建設業界に拡販する。2023年初頭より販売開始予定で、価格は今後詰める。28年度に売上高20億円規模が目標。

くみきは、ドローンの空撮画像をクラウドにアップロードすると、3次元（3D）点群データや空撮画像から周辺の歪みを補正したオルソ画像などを自動生成。測量データ作成の専門知識がなくても、距離や体積、断面などを計測できる。17年末にサービスを開始し、18業種累計700社に導入した。測量業者が減少する現在は測量の内製化が課題だ。

日建リース工業株式会社 ×
KUMIKI
▲握手をする日建リース工業の関山社長㊧とスカイマティクスの渡辺社長

同日開催した締結式で日建リース工業の関山社長は「建設のデジタル変革（ＤＸ）に貢献できる」と期待。スカイマティクスの渡辺社長は「建設業界特有のニーズもサービスに反映したい」と意気込んだ。

「737ＭＡＸ10」承認 来夏以降

米連邦航空局見通し

【ワシントン＝ロイター時事】米連邦航空局（ＦＡＡ）は、航空機大手ボーイングの新型旅客機「737ＭＡＸ10」の承認が来夏以降になるとの見通しを示した。米上院議員に宛てた書簡で明らかにした。

関係者によると、ＦＡＡは米上院商業委員会の共和党トップ、ウィッカー委員に宛てた書簡で、「現行のボーイングの事業計画のタイムラインでは、737ＭＡＸ10が2023年夏より早く承認を得ることはない」と説明した。

ボーイングは737ＭＡＸ7と10について、一定期間内に承認を得られなければ、操縦席の警告システムに関する新たな要件を満たす必要が生じてしまう。

米議会が延長しなければ、12月がその期限となる。

国内不動産 収益力強み

ROA6％ 規模も追求

住友商事の国内不動産事業の当期利益が2023年3月期に500億円以上になることが分かった。前期は一過性損失を含み300億円台中盤で、オフィスビルの売却が寄与する。同社の不動産事業は大手総合不動産会社と比べても遜色のない収益力がある。不動産市況や今後の展開について執行役員建設不動産本部長の村田大明氏に聞いた。

◇　◇

住友商事執行役員 建設不動産本部長 村田 大明 氏

―コロナ禍の中でオフィスの空室率がアップしました。

「現在は企業のオフィス拡大意欲が高まっており、空室率のアップに底打ち感がある。ただ、23―25年に大量供給があり、市場は緩むだろう。ただ、徐々に供給を需要が吸収し、長期低迷することはない」

―マンション販売が堅調です。

「富裕層やダブルインカムの需要があり、価格が高くても売れている。さらにインバウンド（訪日外国人）が増えると需要は増える。円安がインバウンドの購買意欲を刺激する可能性もある。ただ、人手不足などにより工事費が上昇し、これが価格の上昇につながっており、注視する必要がある」

―住友商事にとって最大級の物流施設が稼働しました。

「新型コロナウイルス感染症の拡大で電子商取引（ＥＣ）が浸透し、物流施設の需要は高い。デベロッパーはこぞって開発を進めているが、需要は堅調に推移する。特に業務を可視化するなど高機能な施設の需要が高まる。現在は首都圏と関西圏の消費地に近接している地域で展開しているが、入居者が確定している場合は他の地域でも展開する」

―今後、どのような取り組みで成長を持続していきますか。

「国内不動産は注力事業の一つに位置付けられている。国内不動産事業のＲＯＡ（総資産利益率）は約6％で大手総合不動産会社よりも高い。つまり資産を効率的に活用して利益に結び付けているわけだが、今後は規模も追求する。例えば東京・神田は戦略的なエリアで1000億円以上投資していく。海外でもオフィスビルやマンション、物流施設を展開しており、これらも成長ドライバーになる」

記者の目

ＤＸで部門間連携推進カギ

住友商事のルーツは1919年に設立された不動産会社の大阪北港で、「有形・無形の資産を承継している」（村田執行役員）のが同社不動産事業の強みだ。国内外のネットワークによる情報収集力や、グループ内のスーパーやドラッグストアの誘致など部門間連携も奏功する。今後、デジタル変革（ＤＸ）などで部門間連携を進められれば、その強さはより確かなものになる。

（編集委員・中沖泰雄）

当期益8000億円 通期上方修正

伊藤忠

伊藤忠商事は4日、2023年3月期連結業績予想（国際会計基準）の当期利益を前回予想比1000億円増の8000億円に上方修正したと発表した。自動車関連事業と石炭などの資源価格の上昇、円安が寄与する。期末配当予想も前回予想比10円増配の75円とし、中間配当を合わせた年間配当予想は130円から140円に修正した。

同時に、4日から23年1月31日まで上限を1100万株、350億円とする自己株買いを実施すると発表した。

洞 良隆法律事務所
弁護士 洞（ほら） 良隆
〒530-0047
大阪市北区西天満一―二―五
大阪ＪＡビル十二階
ＴＥＬ ○六（六三一一）二六九○
ＦＡＸ ○六（六三一一）二六九一
URL http://www.hora-law.com

田中一郎法律事務所
弁護士 田中 一郎
〒530-0047
大阪市北区西天満四―八―二
北ビル本館六○三号室
ＴＥＬ ○六（六三一一）一一九五
ＦＡＸ ○六（六三一一）一一九四

藤本法律事務所
弁護士 藤本 雅也
〒530-0047
大阪市北区西天満一―一○―八
西天満第一松屋ビル四○五号
ＴＥＬ ○六（四七○九）五五八四
ＦＡＸ ○六（四七○九）五五八五

中野・田中法律事務所
どんなことでもお気軽に
http://n-t-law.com/
弁護士 中野 星知
弁護士 田中 涼
弁護士 田中 康之
〒530-0047
大阪市北区西天満四―三―一八
ＭＦ西天満ビル八階
ＴＥＬ ○六（六三六五）七一○○（代）
ＦＡＸ ○六（六三六五）六四五二

水間頼孝法律事務所
弁護士 水間 頼孝
〒530-0047
大阪市北区西天満四―四―一八
梅ケ枝中央ビル六階
ＴＥＬ ○六（六三六四）六一八五
ＦＡＸ ○六（六三六四）六一九五

段林法律事務所
弁護士 段林 建二郎
弁護士 段林 和江
〒530-0047
大阪市北区西天満三―一一―八
ＴＥＬ ○六（六三六四）三○一四
ＦＡＸ ○六（六三六四）一七一五

10月1日から7日は『法の日週間』です

太陽法律事務所
THE SUN
太陽の暖かい心でご相談をお受けします
http://www.taiyo-law.jp/
弁護士 辻口 信良
弁護士 木村 重夫
弁護士 山本 和哉
弁護士 杉平 大充
弁護士 岡村 英祐
弁護士 佐竹 春香
弁護士 八城 武夫
客員弁護士 福永 政彦
行政書士事務局長 新矢 等
〒530-0047
大阪市北区西天満四―八―二
北ビル本館四階
ＴＥＬ ○六（六三六一）八八八八（代）
ＦＡＸ ○六（六三六一）八八八九
E-mail:office@taiyo-law.jp

弁護士を企業の良き友に
お気軽に法律事務所をお訪ねください
顧問弁護士のご相談もお待ちしております（大阪弁護士会所属）

境川法律事務所
弁護士 河田 毅
弁護士 木場 晶子
司法書士 河田 論
〒550-0025
大阪市西区九条南二―一六―一四
境川法律総合ビル三階
ＴＥＬ ○六（六五八二）六六六三
ＦＡＸ ○六（六五八二）六五五一